

テレワークの普及促進について

平成28年11月1日

厚生労働省 鳥取労働局

テレワークの普及促進

●テレワークとは

- 情報通信機器 (ICT) を活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方をいう。

●閣議決定及び政府目標の設定

- **閣議決定について** ニッポン一億総活躍プラン (H28,6,2)、世界最先端IT国家創造宣言 (H28,5,20改定)、経済財政運営と改革の基本方針2016 (H28,6,2) 及び日本再興戦略2016 (H28,6,2) において、地方創生、女性活躍等の様々な観点から、良質なテレワークの推進が求められている。
- **政府目標について** 2020年までに、「テレワーク導入企業を2012年度比で3倍(※1)」、「週1日以上終日在宅で就業する雇成型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上(※2)」とする政府目標を設定(※3)。

※1 2015年時点で16.2%(2012年時点で11.5%)

※2 2015年時点で2.7%

※3 平成27年6月30日閣議決定の世界最先端IT国家創造宣言において示された政府目標 (KPI)

テレワーク導入の実態

●導入企業割合は16.2%(100人以上規模)【出典:総務省・平成27年通信利用動向調査】

資本金50億円以上の導入率50.9%・・・大手企業を中心にテレワークが普及

※政府目標は、2020年に導入企業数を2012年比で3倍(2012年時点の導入企業割合は11.5%)

●週1日以上終日在宅勤務する雇成型在宅型テレワーカーは2.7%(160万人)

【出典:国土交通省・平成27年テレワーク人口実態調査】

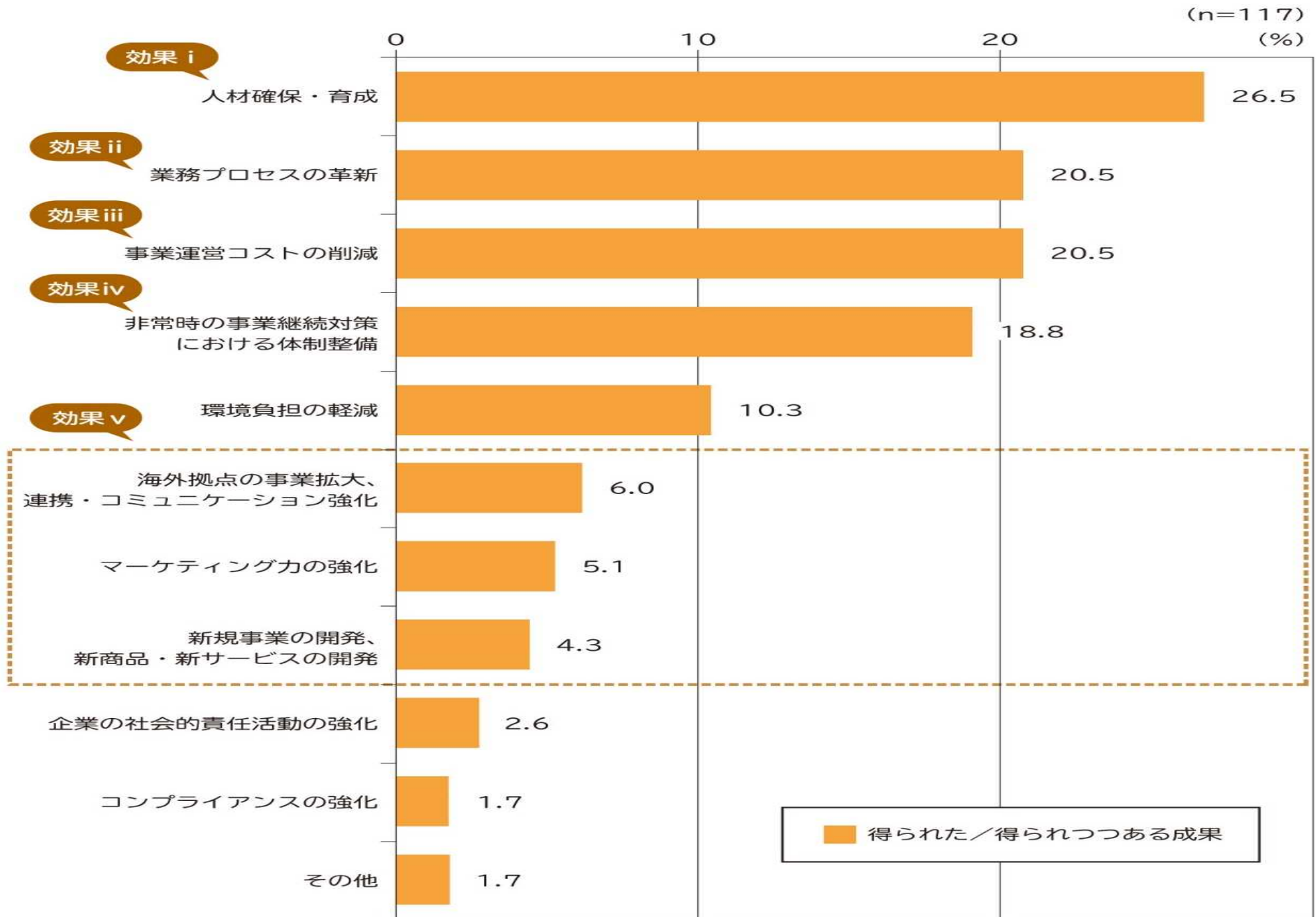
※対象は週に5時間以上テレワークを実施している人のうち、自宅(自宅兼事務所を除く)でICTを利用できる環境において仕事を少しでも行っている者

●テレワーク実施による効果(次項)

【平成26年度厚生労働省テレワークモデル実証事業「企業アンケート」の結果】

企業の事業運営面への効果

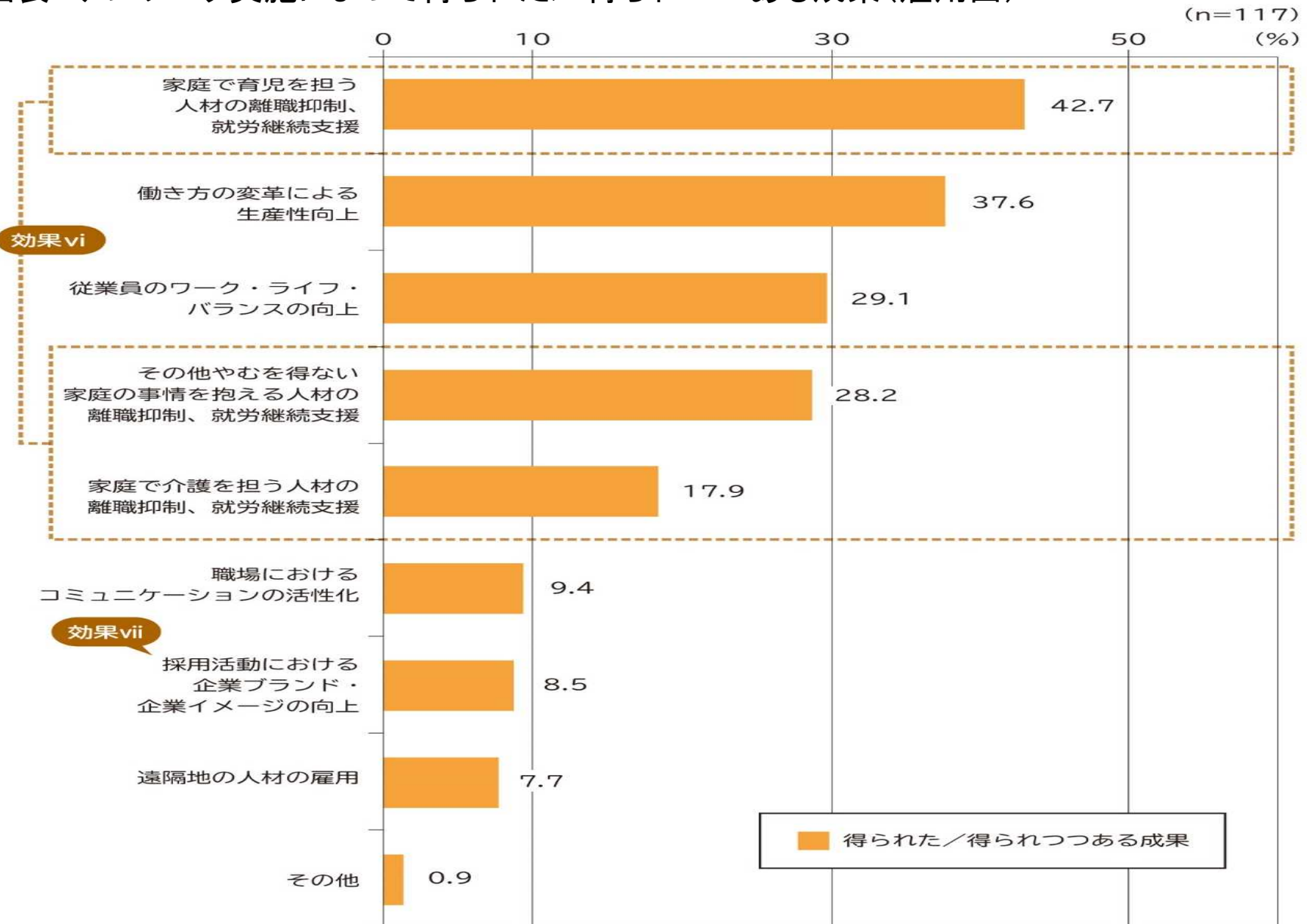
■ 図表 テレワーク実施によって得られた／得られつつある成果



企業の雇用面への効果

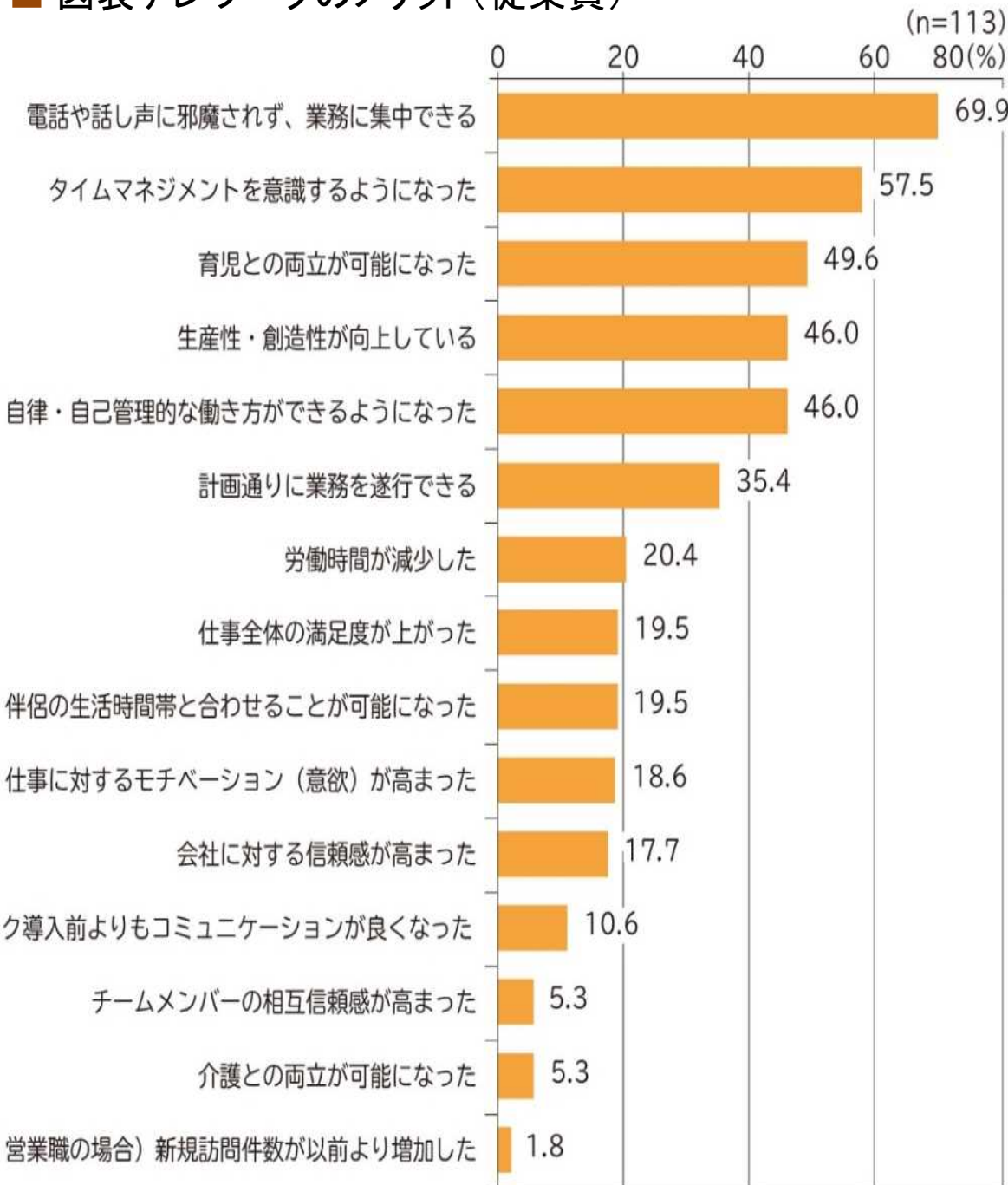
テレワークの導入によって得られた企業の雇用面の効果には、「人材の離職抑制」や「従業員のワーク・ライフ・バランスの向上」などがあります。

■ 図表 テレワーク実施によって得られた／得られつつある成果(雇用面)



従業員によっての効果

■ 図表テレワークのメリット(従業員)



育児との両立が可能になった／介護との両立が可能になった／労働時間が減少した

効果 i
ワーク・ライフ・バランスの向上

電話や話し声に邪魔されず、業務に集中できる／計画通りに業務を遂行できる／新規訪問件数が以前より増加した

効果 ii
生産性の向上

タイムマネジメントを意識するようになった／自律・自己管理的な働き方ができるようになった

効果 iii
自律・自己管理的な働き方

会社に対する信頼感が高まった／テレワーク導入前よりもコミュニケーションが良くなった／チームメンバーの信頼感が高まった

効果 iv
職場との連携強化

仕事全体の満足度が上がった／仕事に対するモチベーション(意欲)が高まった

効果 v
仕事全体の満足度と労働意欲の向上

テレワーク相談センターについて

【概要】

- 厚生労働省の委託事業で東京都内にテレワーク相談センターを設置
- 平成28年度は、日本テレワーク協会に委託
- 主な業務内容は以下のとおり
 - ①テレワークの導入・実施時の労務管理上の課題等について、窓口相談の他、電子メールや電話での質問対応。
 - ②専門の相談員が企業を訪問して具体的な導入支援を行う訪問コンサルティングを実施
 - ③専用Webサイトを運営し、テレワークの導入・実施時のQ&Aパンフレット等の資料や導入事例を掲載
 - ④職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請受付等を実施。

【相談窓口】

- 開設時間：平日9:00～17:00
- 住所：東京都千代田区神田駿河台1-8-11
東京YWCA会館303
社団法人日本テレワーク協会内
- 電話番号：0120-91-6479
- URL：<http://www.tw-sodan.jp/>

【相談センターWebサイト】

厚生労働省
テレワーク相談センター
テレワークの導入・実施時の労務管理の専門家

HOME | テレワークとは? | 効果・効用 | 導入方法 | 導入事例 | Q&A | 関連資料

テレワーク相談センター総合サイト
Japan Telework Association

職場意識改善助成金(テレワークコース)
職場意識改善助成金(テレワークコース)専任受託
補助率最大3/4、上限150万円

厚生労働省
テレワーク導入企業に
労務管理の専門家^{無料}で派遣

在宅ワーカーのための支援サイト
HOME WORKERS WEB

テレワーク相談センター
0120-91-6479

各企業やモバイルワークなどの
テレワークの導入に関する様々な
ご相談に迅速に対応します。
関連資料も豊富です。
(厚生労働省委託事業)

コンテンツ概要

テレワークとは 詳細を見る	テレワークの効果・効用 詳細を見る
テレワークとは特許取得技術(ICT)を採用した場 所や時間にとらわれない働き方を指すことです。 1. テレワークの定義 2. テレワークの分類	1. 企業経営にとっての効果・効用 2. ワーカーにとっての効果・効用 3. 社会にとっての効果・効用 ※各で取得可能なテレワークはB・C・Dが中心で 掲載順として掲載されています。
テレワークの導入方法 詳細を見る	テレワークの導入事例 詳細を見る
1. テレワークの導入プロセス 2. プロジェクトチームの構成と役割 3. テレワークの導入の留意点 4. テレワークの導入の留意点(セキュリティと情報管理 システム) 5. テレワークの導入の留意点 6. テレワークの導入にあたっての教育研修	1. テレワークによる生産性向上の事例 2. テレワークによるワークライフバランスの 改善・活用事例 3. テレワークによるB・C・D対応事例 4. テレワークによるオフィスコスト削減の事例